



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 サクサホールディングス株式会社

コード番号 6675 URL <http://www.saxa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 越川 雅生

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 久保 行生

TEL 03-5791-5511

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	31,297	1.7	△28	—	△125	—	△190	—
26年3月期第3四半期	30,781	17.0	△706	—	△776	—	△488	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 138百万円 (317.5%) 26年3月期第3四半期 33百万円 (△76.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△3.24	—
26年3月期第3四半期	△8.32	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	42,852	—	21,962	—	50.9	—
26年3月期	42,529	—	23,014	—	53.7	—

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 21,823百万円 26年3月期 22,853百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	3.00	3.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	△0.2	1,000	—	700	—	250	—	4.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	62,449,621 株	26年3月期	62,449,621 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	3,682,184 株	26年3月期	3,666,184 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	58,779,599 株	26年3月期3Q	58,789,291 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報等)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済は、政府の経済政策や金融緩和を背景に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。消費増税の反動や為替変動による輸入コストの増加などにより、企業の業況感は全体として慎重なものとなりました。

さらに、資源国経済の動向や欧州における債務問題などの不安要素もあり、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような経済環境の中で、当企業グループは、「事業の拡大」と「経営基盤の強化」に継続して取り組むとともに、経営改善施策を推進し、事業環境および事業構造の変化に対応した収益構造の確立に向けて取り組んでまいりました。

「事業の拡大」につきましては、当企業グループの目指す成長戦略に沿って、コアコンピタンスである音声と情報通信ネットワーク関連システムの展開と、これら商材とアプリケーションサービスを組み合わせたシステムインテグレーション事業の展開により、お客様が求めているシステムおよびサービスの提供を目指してまいりました。

オフィス市場向けに、中小規模オフィス向けソリューション「Office AGENT」シリーズをラインアップし、

- ・音声と情報通信の融合として、キーテレホンシステム「PLATIA」の拡充を図ってまいりました。
- ・ネットワークセキュリティとして、UTM（統合脅威管理アプライアンス）をフルモデルチェンジし、次世代のネットワークセキュリティ対策に必要な機能を集約した「SS3000」を発売いたしました。

さらに、IP-PBXとUTMを一体化し、オフィスのセキュリティと効率化を実現する「SP1000」を1月に発売いたしました。

- ・これらの機器とファイルサーバ「SB2000」やプライベートネットワークの構築・運用の手間やコストの軽減を実現させるためのクラウド管理型VPN（仮想私設網）ルータ「ZC1000」を活用して株式会社ネットリソースマネジメントが提供するネットワークカルテサービスを含めて本格展開し、販売の拡大を目指してまいります。

今後も音声と情報通信の融合、ネットワークセキュリティの拡充、オフィスの効率化をサーバやルータ等の機器の拡充により、「Office AGENT」シリーズを発展させ、お客様の安心、安全、快適で便利なオフィス環境を実現してまいります。

「経営基盤の強化」につきましては、安定した収益体質を構築するための組織および要員の適正化や外部流出費用の徹底した削減に取り組み、前年同期に対して損失の圧縮を図りました。

さらに収益構造の確立のため、事業の選択と集中を推進し、経営効率の向上に努めてまいります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、アミューズメント市場向け機器の受注減少はありましたが、キーテレホンシステムや加工受託の受注増加等により312億9千7百万円（前年同期比 1.7%増）となりました。

利益面では、売上高の増加および経営改善施策の推進などによる総原価の低減に努め、前年同期に対して損失を圧縮し、経常損失が1億2千5百万円（前年同期経常損失7億7千6百万円）、四半期純損失が1億9千万円（前年同期純損失4億8千8百万円）となりました。

分野別の営業の概況は、次のとおりです。

#### ① ネットワークソリューション分野

ネットワークソリューション分野の売上高は、147億5百万円（前年同期比 6.4%増）となりました。これは、キーテレホンシステム、ネットワーク機器およびシステムインテグレーションの受注が増加したことによるものです。

#### ② セキュリティソリューション分野

セキュリティソリューション分野の売上高は、165億9千1百万円（前年同期比 2.2%減）となりました。これは、部品加工受託の事業領域拡大に伴う受注の増加はありましたが、アミューズメント市場向け機器および加工受託している部品が減少したことによるものです。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ10億5千1百万円減少し219億6千2百万円となり、総資産は3億2千3百万円増加し428億5千2百万円となりました。その結果、自己資本比率は50.9%となりました。

増減の主なものは、以下のとおりです。

流動資産では、売上債権が回収により19億1千1百万円減少いたしました。現金及び預金が9億8百万円、たな卸資産が6億7千5百万円、それぞれ増加いたしました。

固定資産では、有形固定資産が4億1千1百万円、無形固定資産が1億6百万円、それぞれ償却などにより減少いたしました。投資その他の資産は、退職給付に関する会計基準等の適用などにより繰延税金資産が4億6百万円、投資有価証券の時価評価などにより3億1千4百万円、それぞれ増加いたしました。

負債では、未払金が4億1千1百万円、未払費用が3億5千9百万円、それぞれ減少いたしました。退職給付に関する会計基準等の適用などにより、退職給付に係る負債が13億2千8百万円増加いたしました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における連結業績予想につきましては、平成26年11月7日公表の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が15億3千6百万円増加し、利益剰余金が9億8千3百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3千7百万円増加しております。

### (4) 追加情報

持分法適用会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、決算日が12月31日であった、持分法適用関連会社 株式会社ネクストジェンについては、連結財務諸表において同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した取引または事象については、連結上必要な調整を行なっておりました。同社は、平成26年3月25日開催の同社株主総会において、決算期の統一による経営および事業運営の効率化を目的に決算期を3月31日に変更いたしました。

この決算期変更に伴い、当第3四半期連結累計期間は、平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9ヶ月間の損益を持分法による投資損益として計上しております。なお、平成26年1月1日から平成26年3月31日までの損益については、利益剰余金に直接計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,188	7,097
受取手形及び売掛金	9,974	8,063
商品及び製品	2,122	2,452
仕掛品	401	824
原材料及び貯蔵品	2,651	2,574
繰延税金資産	1,629	1,565
その他	396	849
貸倒引当金	△12	△31
流動資産合計	23,352	23,395
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,434	8,180
その他(純額)	2,129	1,971
有形固定資産合計	10,563	10,152
無形固定資産		
ソフトウェア	4,121	4,040
のれん	114	89
その他	49	47
無形固定資産合計	4,284	4,177
投資その他の資産		
その他	4,633	5,358
貸倒引当金	△333	△252
投資その他の資産合計	4,299	5,105
固定資産合計	19,148	19,436
繰延資産	27	20
資産合計	42,529	42,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,180	5,802
短期借入金	2,718	2,791
1年内償還予定の社債	440	400
未払金	800	389
未払費用	1,222	862
未払法人税等	94	26
未払消費税等	267	367
製品保証引当金	252	246
その他	377	679
流動負債合計	11,353	11,566
固定負債		
社債	960	710
長期借入金	2,270	2,384
繰延税金負債	681	642
退職給付に係る負債	3,622	4,951
役員退職慰労引当金	42	57
その他	584	578
固定負債合計	8,161	9,324
負債合計	19,515	20,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,836	10,836
資本剰余金	6,023	6,023
利益剰余金	6,703	5,334
自己株式	△1,166	△1,170
株主資本合計	22,396	21,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	617	778
退職給付に係る調整累計額	△160	21
その他の包括利益累計額合計	457	800
少数株主持分	160	138
純資産合計	23,014	21,962
負債純資産合計	42,529	42,852

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	30,781	31,297
売上原価	24,685	24,878
売上総利益	6,095	6,418
販売費及び一般管理費	6,802	6,447
営業損失(△)	△706	△28
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	50	87
負ののれん償却額	204	-
為替差益	-	25
その他	49	115
営業外収益合計	305	230
営業外費用		
支払利息	55	56
退職給付会計基準変更時差異の処理額	226	226
為替差損	1	-
その他	91	44
営業外費用合計	375	327
経常損失(△)	△776	△125
特別利益		
固定資産売却益	0	13
投資有価証券売却益	5	-
特別利益合計	5	13
特別損失		
固定資産除却損	6	27
固定資産売却損	0	1
事業構造改善費用	58	12
投資有価証券評価損	9	-
特別損失合計	75	42
税金等調整前四半期純損失(△)	△846	△154
法人税、住民税及び事業税	42	50
法人税等調整額	△395	△0
法人税等合計	△353	49
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△493	△204
少数株主損失(△)	△4	△14
四半期純損失(△)	△488	△190



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△493	△204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	533	161
為替換算調整勘定	△7	-
退職給付に係る調整額	-	181
その他の包括利益合計	526	343
四半期包括利益	33	138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36	152
少数株主に係る四半期包括利益	△3	△14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。